

市長が行く

No. 34



茂原市長 田 中 豊 彦

茂原への企業誘致について

民主党政権になって3代目の総理に、千葉県出身の野田佳彦氏が就任しました。千葉県からの初めての総理大臣ということ、活躍を大いに期待したいところであります。

今日日本はいくつもの大きな問題を同時に抱え、なおかつそれぞれがスピーディーな処理を求められています。震災処理と震災復興問題、原発による放射能問題、電力供給問題、円高デフレ問題、TPP問題、法人税の減税問題など、難しい問題をどう解決し、この難局をどう乗り越えていくのか、手腕を問われるところでしょう。地方の執行責任者の一人としてしっかりと見守っていきたいと思います。

さて、このような現状下において、特に円高の影響で企業（輸出型企業）を茂原へ誘致することとはとても厳しくなってきました。しかし、茂原市の財政立て直しのためには、やはり企業誘致は不可欠であり、さまざまな手を打つべく努力しております。

先日、東芝、ソニー、日立と官民ファンドの産業革新機構は2012年春に中小型液晶パネル事業の統合会社を設立すると発表しました。新会社には同機構が2000億円を出資し、成

長分野のスマートフォン向けパネルなどで海外勢を圧倒するとしています。茂原にはパナソニックや日立ディスプレイズなどがあり、今後の展開次第では茂原にこの工場が作られるかもしれません。企業誘致推進室が先頭に立ち、県や企業に積極的に働きかけているところです。私としては大変大きな期待を寄せております。

また、7月末に大阪の沢井製薬本社に向き、会長、社長とお会いして、沢井製薬の茂原工場の拡張工事について再度確認をしてまいりました。9月中に起工式を行い、平成25年の3月までには完成する予定です。従業員も今の100人からいざうことでしたので、地元での採用をお願いしてきたところです。

茂原の優位性は、圏央道が平成25年3月までに完成すること、国際空港である成田と羽田に約1時間で行けること、関東近隣のなかでも地価が安いこと、などが挙げられます。このような優位性のもとで、輸出型企業はもちろんですが、内需型企業や物流企業も視野に入れて今後も働きかけをしていきたいと考えております。